



神奈川県連合町内会自治会連絡協議会 (2月定例会)



日時：令和5年2月17日（金）午後1時30分から

1 佐藤会長あいさつ

2 日比野区長あいさつ

3 警察・消防 定例報告

- (1) 刑法犯認知状況について (神奈川県警察署生活安全課)
- (2) 交通事故発生状況について (神奈川県警察署交通課)
- (3) 火災・救急等の状況について (神奈川県消防署)

4 議題

- (1) 「横浜市中期計画 2022～2025」の公表について
【情報提供】(政策局政策課)
- (2) 2027年国際園芸博覧会について
【情報提供】(都市整備局国際園芸博覧会推進課)
- (3) 家庭防災員制度の一部見直しについて
【情報提供】(神奈川県消防署総務・予防課)
- (4) 「特別市制度の実現に向けて～指定都市市長会シンポジウム in 横浜～」
について
【情報提供】(区政推進課)
- (5) 広報紙の配布について
【協力依頼】(区政推進課)
- (6) 民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦及び増員・減員について
【情報提供】(福祉保健課)

- (7) 「大相撲春巡業 横浜アリーナ場所」の開催について
【情報提供】(地域振興課)
- (8) 消費生活情報「よこはまぐらしナビ」について
【掲出依頼】(地域振興課)
- (9) 地域活動推進費補助金等説明会の開催について
【情報提供】(地域振興課)
- (10) 自治会町内会副会長等表彰に伴う候補者の推薦について
【推薦依頼】(区連会事務局)

※ (1)・(2)・(3)・(5)・(6)・(7) は市連会からの議題です。

5 その他

- (1) 令和5年度 区連定例会・総会、配送便(白袋)の日程について
【日程連絡】(区連会事務局)

《3月定例スケジュール》

- ・ 3月区連定例会の開催について (地域振興課)
 - ◇日 時：令和5年3月17日(金)13時30分～
 - ◇場 所：神奈川区役所 本館5階大会議室
- ・ 3月の配送便について (地域振興課)
 - 3月の配送便は25日(土)までに送付予定です。

議 題

1 「横浜市中期計画 2022～2025」の公表について

情報提供

令和4年12月23日（金）に、横浜市会において「横浜市中期計画 2022～2025」が、附帯意見を付して可決されました。

各区区連会におかれましては、市民意見募集やパブリックコメントをはじめ、多大なる御協力・御尽力をいただき感謝申し上げます。

今回の中期計画は1月20日（金）に本市ホームページで公表し、「広報よこはま2月号」にも掲載しております。

合わせて、中期計画の概要をわかりやすくまとめた配布用のリーフレットを、各自治会町内会に1部ずつ配布いたしますので、地域の皆様へ「横浜市中期計画 2022～2025」が公表された旨の周知をよろしく願いいたします。

【問合せ先】

政策局 政策課 担当：多賀谷 電話：671-2010 FAX：663-4613

2 2027年国際園芸博覧会について

情報提供

最新情報とともに、2027年国際園芸博覧会の概要について御説明します。

1 2027年国際園芸博覧会とは

2027年に旧上瀬谷通信施設で開催される、国際園芸博覧会は、本市で初めて開催される「万博」です。

◇開催期間：2027年3月19日（金曜日）～9月26日（日曜日）

◇開催場所：旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）

◇開催者：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

2 公式ロゴマーク最優秀賞作品・正式略称・推進体制について

博覧会開催1500日前となった2月8日、2027年国際園芸博覧会協会から、公式ロゴマーク最優秀賞作品、正式略称、博覧会開催に向け加速化する活動を牽引していく推進体制が発表されました。

◇公式ロゴマーク最優秀賞作品

応募総数1,204作品から最優秀賞作品が決定しました。

◇博覧会の正式略称

「GREEN×EXPO 2027（グリーンエクスポ ニーゼロニーナ）」

◇推進体制

国際園芸博覧会を推進する専門家体制＜GREEN×EXPO ラボ＞

●チェアパーソン：涌井 史郎（わくい しろう）氏

●事業運営チーフディレクター：若松 浩文（わかまつ ひろふみ）氏

●農&園藝チーフコーディネーター：賀来 宏和（かく ひろかず）氏

●マスターアーキテクト：隈 研吾（くま けんご）氏

クリエイター

●蜷川 実花（にながわ みか）氏の就任も合わせて発表されました。

※連長までの情報提供です。

【問合せ先】

都市整備局 国際園芸博覧会推進課 担当：三浦・井上

電話：671-4627 FAX：212-1223

3 家庭防災員制度の一部見直しについて

情報提供

令和4年10月の定例会における「(仮称)よこはま防災パーク」の創設に関する情報提供のなかで、家庭防災員制度の見直しについて、検討を進めることを説明させていただきました。

このたび、定例会や地域の皆様から寄せられたご意見等を踏まえ、令和5年度から家庭防災員制度の一部を見直しさせていただきます。

つきましては、2月の配送便にて各自治会町内会長様あて資料を1部お送りいたします。

【問合せ先】

神奈川消防署 総務・予防課 担当：福島・青柳・吉原 電話：316-0119 FAX：316-0119

4 「特別市制度の実現に向けて～指定都市市長会シンポジウム in 横浜～」について

情報提供

横浜市が実現を目指す新たな大都市制度「特別市」の必要性や、「特別市」の実現による効果などについて、市民の皆様に分かりやすくお知らせするため、指定都市市長会との共催によるシンポジウムを開催します。

つきましては、2月の配送便にて各自治会町内会長様あて資料を1部お送りいたします。皆様のご参加をお待ちしています。

【概要】

◇日時：令和5年3月11日（土）15時30分～17時30分（開場15時）

◇場所：慶應義塾大学 日吉キャンパス内 藤原洋記念ホール

◇定員：300人（参加費無料）※申込者多数の場合は抽選

◇内容：基調講演、トークセッション

◇申込み：ウェブページまたはファクスでお申し込みください。

【問合せ先】

政策局 制度企画課 担当：橋本・木下 電話：671-2952 FAX：663-6561

5 広報紙の配布について

協力依頼

「広報よこはま」等は、区民生活に密接した情報を各世帯にお知らせする広報媒体として発行しています。

令和5年度も、感染症対策に御配慮のうえ、各世帯への配布に御協力をよろしく願います。

つきましては、御協力いただいている自治会町内会に関しましては、2月の配送便にて会長様あて依頼文をお送りいたします。

なお、配布員が確保できないなど、毎月の配布業務にお困りの場合は、民間事業者によるポスティングへの切替えについて、区役所区政推進課広報相談係まで御相談ください。

【問合せ先】

区政推進課 広報相談係 担当：高橋・秋保・高島 電話：411-7021 FAX:314-8890

6 民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦及び増員・減員について

情報提供

民生委員・児童委員及び主任児童委員の7月の欠員補充について、ご依頼します。
該当する自治会町内会長及び地区連合町内会長には、別途依頼文及び必要書類を郵送します。

◇依頼事項：候補者の選出、推薦準備会の開催、推薦書類の作成

◇推薦書類の提出期限：4月14日（金）

※増員・減員をお考えの場合は、地区民児協とご相談のうえ、3月24日（金）までに福祉保健課までご連絡ください。

【問合せ先】

福祉保健課 運営企画係 担当：山口・瀧澤・高橋 電話 411-7132 FAX 316-7877

7 「大相撲春巡業 横浜アリーナ場所」の開催について

情報提供

令和5年4月22日(土)に横浜アリーナで、4年ぶりとなる「大相撲春巡業横浜アリーナ場所」を開催します。

迫力ある大相撲を本市施設で見ることができる希少な機会ですので、周知させていただきます。

施設の特性として椅子席も多く用意しており、ご高齢の方でも安心、快適に巡業を楽しんでいただくことができます。また、1面291インチある大型映像装置を使用するため、土俵から離れている座席でも取組みの様子を楽しむことができます。

特に今回は「相鉄・東急新横浜線 開業記念」と銘打っていることから、沿線にお住いの多くの方のご来場をお待ちしています。

チケット等の詳細は、チラシ又は横浜アリーナのHP
(<https://www.yokoari.lme-sumo-jungyo.jp/>) をご参照ください。

※連長までの情報提供です。

【問合せ先】

(株)横浜アリーナ 総務部 担当：山本 電話：474-4000 FAX：474-4040

8 消費生活情報「よこはまぐらしナビ」について

掲出依頼

横浜市消費生活総合センターにおいて毎月作成している、最近の消費者被害等の事例をわかりやすくお伝えするチラシ「よこはまぐらしナビ」3月号を2月の配送便にてお送りいたしますので、可能な範囲で掲示板への掲出をお願いいたします。

【問合せ先】

経済局 消費経済課 担当：本田・霜山 電話：671-2584 FAX：664-9533

9 地域活動推進費補助金等説明会の開催について

情報提供

「地域活動推進費補助金・地域防犯灯維持管理費補助金」及び「町の防災組織活動費補助金」に関する説明会を下記の日程で行います。

つきましては、2月の配送便にて各自治会町内会長様あて資料を1部お送りいたします。

1 開催日程・会場

(1) 単会担当者向け説明会（各1時間程度、3回とも同じ内容です）

第1回：令和5年3月25日（土）10時00分～ 本館B1階 機能訓練室

第2回：令和5年3月27日（月）18時00分～ 本館B1階 機能訓練室

第3回：令和5年3月29日（水）15時00分～ 本館5階 大会議室

(2) 連合担当者向け説明会（一部、単会向けと重複する部分があります）

令和5年3月29日（水）17時30分～ 本館5階 大会議室

2 申込方法

令和5年3月10日（金）までにファックスまたはEメールでご連絡ください。

3 内容

(1) 地域活動推進費補助金・地域防犯灯維持管理費補助金の報告・申請方法と注意事項

(2) 町の防災組織活動費補助金の報告・申請方法と注意事項

【問合せ先】

地域振興課 担当：小川・中村

電話：411-7086 FAX：323-2502

Eメール：kg-chishin@city.yokohama.jp

10 自治会町内会副会長等表彰に伴う候補者の推薦について

推薦依頼

令和5年度の区連会総会の席上にて、自治会町内会副会長等表彰を実施する予定です。つきましては、表彰候補者について各地区連合で取りまとめの上、事務局まで御推薦いただきますようお願いいたします。

【表彰概要】

◇表彰対象者

- ①自治会町内会の副会長で令和5年4月末現在において在職期間が5年に達する方
- ②上記に準じる役員の方（各地区連合1名程度）

（詳細は自治会町内会副会長等永年在職者表彰規定を御参照ください）

◇表 彰 式：令和5年度 区連会総会席上

※日程については別途御案内します。

◇推 薦 方 法：各地区取りまとめの上、推薦書を事務局まで御提出ください。

◇推 薦 期 限：令和5年3月17日（金）

※連長への依頼事項です。

【問合せ先】

区連会事務局（地域振興課内）担当：小川・段 電話：411-7086 FAX：323-2502

そ の 他

1 令和5年度 区連定例会・総会、配送便（白袋）の日程について

明日をひらく都市 横浜

横浜市中期計画 2022～2025

「横浜市中期計画2022～2025」では、2040年頃の横浜のありたい姿として、「共にめざす都市像」を描き、その実現に向けた「基本戦略」として、目指す中期的な方向性・姿勢を明確にしました。その上で、10年程度の9つの戦略と4年間に重点的に取り組む38の政策及び行財政運営、大都市制度やDXの取組などを取りまとめました。



明日をひらく都市 横浜

横浜市中期計画 2022-2025

CITY of YOKOHAMA

2040年頃のありたい姿

共にめざす都市像 明日をひらく都市

2040年頃の横浜のありたい姿を「明日をひらく都市」としてお示しし、横浜に関わる、全ての人が前を向き、希望にみちあふれた毎日を送れる、世界のどこにもない都市を目指します。

様々な困難を抱えていても、
その人が望む道を選択し、
みんなで応援する都市

多種多様な人の才能、
その人らしい可能性を
ひらく都市

たくさんの人が集い、
明日を感じ、
語りあえる都市

多くの様々な企業が集まり、
つながり、新しい価値を
生み出しつづける都市

自然や文化をはじめとした、
豊かなまちの魅力を
ひらく都市

横浜が持続可能であることは
もちろん、地球における
持続可能性をひらく都市

2030年頃を見据えた戦略

基本戦略

子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ

未来の横浜を担う次世代を育むことで、共に未来を切り拓く市民を増やし、都市の活力・持続可能性を高めます。横浜に関わる様々な人・団体の皆様との協働・共創を通じて、横浜の魅力を更に高め、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指します。

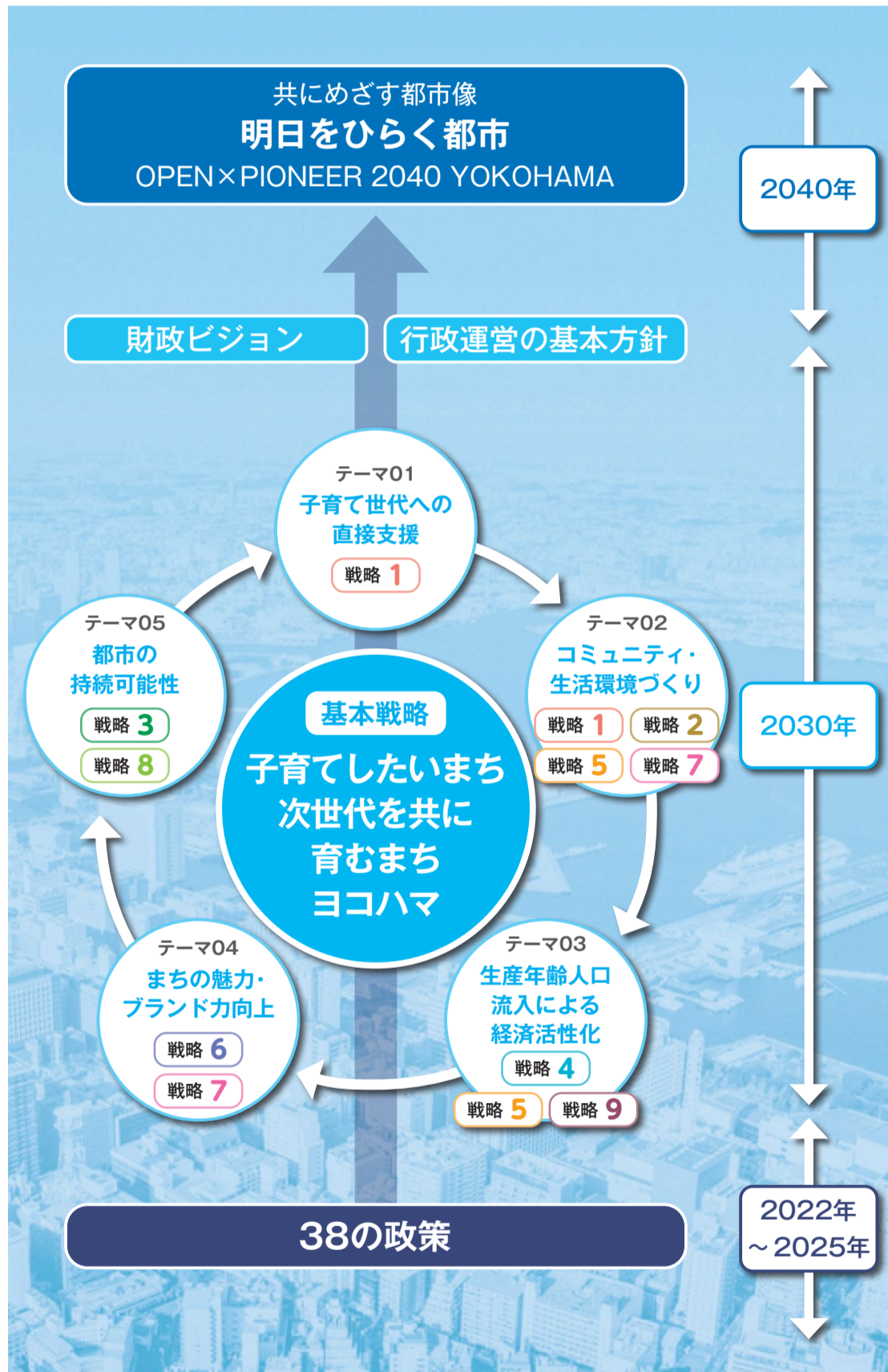


5つのテーマ

01 子育て世代への直接支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産費用、小児医療費等経済的負担の軽減 ● すべての生徒が満足できる中学校給食の実現 等
02 コミュニティ・生活環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会町内会等の支援 ● 子育て世帯にも居心地の良い図書館づくり 等
03 生産年齢人口流入による経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活圏内での移動利便性の向上 ● 中小・小規模事業者への支援 等
04 まちの魅力・ブランド力向上	<ul style="list-style-type: none"> ● ガーデンシティ横浜の更なる推進 ● 3つの動物園の特徴を生かした憩い・癒しの場の創出 等
05 都市の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害から命を守るための地域防災力の向上 ● ゼロカーボンシティの推進 等

9つの戦略

共にめざす都市像の実現に向けた、10年程度の取組の方向性



2022年～2025年までの具体的取組

38の政策

戦略を踏まえ4年間で重点的に推進する取組

財政ビジョン

行政運営の基本方針

「財政ビジョン」で掲げた「必要な施策の推進と財政の健全性の維持」を実現していくためには、政策の優先順位付けも必須です。そのため、「基本戦略」への貢献度が高い策を優先して実行していくこと、「行政運営の基本方針」を踏まえた行政サービスの最適化(事業手法の創造・転換)をセットで進め、将来の横浜市民を支える財源もしっかり確保していきます。

9つの戦略及び38の政策

戦略 1

すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

冊子 24P~37P

若い世代が横浜に住み、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりなど、子ども・子育て支援のより一層の充実を図ります。

「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指し、全ての子どもへの資質・能力の向上につながる教育の充実を図ります。



関連する政策

政策 1 切れ目なく力強い子育て支援
～妊娠・出産期・乳幼児期～

● 出産費用(基礎的費用)の無償化を含む妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

政策 2 切れ目なく力強い子育て支援
～乳幼児期・学齢期～

● 中学3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金を撤廃し、安心して医療機関を受診できる環境を整備

政策 3 困難な状況にある子ども・家庭への支援

政策 4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実

政策 5 子ども一人ひとりを大切に
した教育の推進

中学校給食の利用を原則とし、デリバリー方式による供給体制の確保と生徒に満足してもらえる給食の提供に向け推進

政策 6 豊かな学びの実現

新たな図書館像の構築と市民の豊かな学び環境の充実

戦略 2

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

冊子 38P~61P



健康で生きがいを実感し、住み慣れた場所や希望する場所で自分らしく暮らすことができる地域共生社会を実現します。

医療や介護が必要になっても自分らしく安心して生活することができるよう、介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。

政策 9 地域コミュニティの活性化

自治会町内会等の運営支援の強化

政策 10 地域の支えあいの推進

政策 11 多文化共生の推進

政策 12 ジェンダー平等の推進

政策 13 障害児・者の支援



政策 14 暮らしと自立の支援

生活に困窮している人への自立支援

政策 15 高齢者を支える地域包括ケアの推進

政策 16 在宅医療や介護の推進

政策 17 医療提供体制の充実

妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実

関連する政策

政策 7 市民の健康づくりと安心確保



政策 8 スポーツ環境の充実

戦略 3

Zero Carbon Yokohamaの実現

冊子 62P~67P

2050年のカーボンニュートラルの達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とし、市民や事業者等の皆様と連携した取組を進め、脱炭素を通じた本市の更なる成長につなげます。

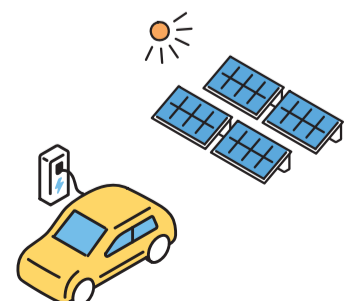
SDGs未来都市の実現を力強くけん引する、環境・経済・社会の総合的取組を実践し、2030年のSDGs達成に貢献するとともに、循環型社会の構築を目指します。



関連する政策

政策 18 脱炭素社会の推進

政策 19 持続可能な資源循環の推進



戦略 4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現

冊子 68P~81P

中小・小規模事業者の事業継続・発展に向けた支援や多様なプレーヤーによるオープンイノベーションの推進、外国人材・外国企業に選ばれる魅力的な環境づくりなどにより、横浜経済の更なる成長や「国際都市・横浜」としての魅力づくりを進めます。

関連する政策

- 政策 20 中小・小規模事業者の経営基盤強化 ● 商店街の活性化

- 政策 21 スタートアップの創出・イノベーションの推進
- 政策 22 観光・MICEの振興



市内大学の知的資源・研究成果をいかしたさらなる地域貢献

- 政策 23 市内大学と連携した地域づくり ●
- 政策 24 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献

- 政策 25 世界から集いつながる国際都市の実現



戦略 5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり

冊子 82P~89P

良好な住環境を維持し、働き方やライフスタイルの変化への対応、地域交通の維持・充実等により、多様な暮らし方ができる持続可能な郊外住宅地のまちづくりを目指します。



関連する政策

- 政策 26 人を惹きつける郊外部のまちづくり ● 戦略的な土地利用の誘導・推進 ● 旧上瀬谷通信施設地区における新たな活性化拠点の形成
- 政策 27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり ● 国際園芸博覧会の開催に向けた取組
- 政策 28 日常生活を支える地域交通の実現 ● 高齢者の外出支援の観点で、敬老パスのIC化により得られる利用実績等も踏まえながら、敬老パス制度(75歳以上無償化)も含め、持続可能な地域の総合的な移動サービスを検討

戦略 6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

冊子 90P~95P

国内外から人や企業が集い活躍できる環境の充実や、来訪者が訪れたい魅力的なまちづくりを一体的に進めます。既存施設等の計画的な再生・機能強化、文化芸術創造都市施策による魅力・にぎわいの創出などにより成長と活力ある都市を実現します。

関連する政策

- 政策 29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり ● 山下ふ頭再開発の推進 ● 回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進
- 政策 30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進



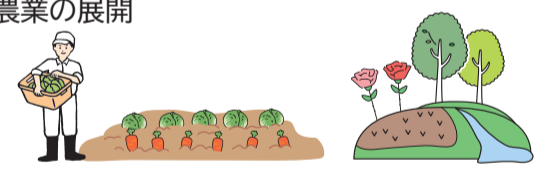
戦略 7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現

冊子 96P~101P

多様な恵みをもたらす花・緑・農・水をいかした「ガーデンシティ横浜」の推進や生物多様性保全への理解と行動の促進、活力ある都市農業の展開を通じて、2027年開催予定の国際園芸博覧会の成功につなげ、横浜ならではの魅力とにぎわいを創出し、自然共生による豊かな暮らしを実現します。

関連する政策

- 政策 31 自然豊かな都市環境の充実 ● 都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実
- 政策 32 活力ある都市農業の展開



戦略 8 災害に強い安全・安心な都市づくり

冊子 102P~109P



大規模な地震や風水害等の自然災害が発生しても、市民の命を守り、都市機能の維持、迅速な復旧復興ができるようハードとソフトの両面からの取組を進め、誰もが安全・安心に暮らせる強靱な都市を実現します。

関連する政策

- 政策 33 地震に強い都市づくり
- 政策 34 風水害に強い都市づくり
- 政策 35 地域で支える防災まちづくり ● 防災意識の浸透(自助意識の向上)



戦略 9 市民生活と経済活動を支える都市づくり

冊子 110P~117P



交通ネットワークや国際競争力のある港などの整備を推進し、横浜経済の更なる発展と国内外からの人・投資を呼び込みます。公共施設の保全更新を計画的かつ効果的に進め、都市機能の強化を実現します。

関連する政策

- 政策 36 交通ネットワークの充実 ● 鉄道ネットワークの整備推進等
- 政策 37 国際競争力のある総合港湾づくり
- 政策 38 公共施設の計画的・効果的な保全更新



行財政運営

行政運営

「行政運営の基本方針」に基づく
信頼と責任のある行政運営

冊子 126P~139P

横浜市は大都市が抱える多様で複雑な課題に直面しています。持続的な市政に向け、横浜市役所や職員一人ひとりが「市民目線」「スピード感」「全体最適」を重視し、財政を土台とした、これからの政策実現を支えていくための行政運営を推進していきます。



今後4年間の取組

1	組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 ①時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進 ②チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり
2	行政サービスの最適化 ~事業手法の創造・転換~ ①新たな価値やサービスを生み出すDXの推進 ②市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進
3	住民自治の充実と協働・共創による地域の更なる活性化

参考 「行政運営の基本方針」(令和5年1月策定)

横浜市役所を「創造・転換」していくための、「組織・人材」や「運営の仕組み」の大方針として、「行政運営の基本方針」を策定しました。



▲行政運営の基本方針

財政運営

財政ビジョンに基づく
「施策の推進と
財政の健全性の維持」の両立

冊子 140P~151P

「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」(財政ビジョン)を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けて、財政目標と取組を設定し、多様化・複雑化する課題に的確に対応していく市政の土台となる持続可能な財政運営を進めます。



今後4年間の取組

1	債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理
2	戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実
3	資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)の推進
4	歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行
5	市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

参考 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」

(令和4年6月策定)

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針として、「財政ビジョン」を策定しました。



▲財政ビジョン

大都市制度

冊子 153P~156P

横浜市では、新たな大都市制度「特別市」の早期実現に向けて取り組んでいます。特別市が実現すると、二重行政が完全に解消され、市民の皆様の暮らしに関わる様々な分野でより効率的・効果的に行政サービスを提供することができます。

横浜市が 目指す 特別市	市のサービス	国以外の仕事は全て横浜市が担います
	市の税金	横浜市の役割・仕事量に見合った公平な税制にします
	近隣市町村	県や近隣市町村と協力して行政運営を行います
	区	区役所機能・住民自治を強化します

参考 「横浜特別市大綱」(令和4年12月改訂)

横浜市にふさわしい大都市制度「特別市」の早期実現を目指し、特別市が求められる背景・必要性や制度の骨子、実現までのプロセス、特別市をめぐる最近の動向等をまとめた「横浜特別市大綱」を公表しました。



▲大都市制度

DXの推進

冊子 157P~159P

DXにより新たな価値・サービスを生み出すことも重視していくことで、多くの市民・事業者の皆様に、デジタル技術による利便性の向上などの変革の価値を実感し、満足度を高めていただきながら、各戦略・政策で掲げる目標を、より効果的・効率的に達成していくことを目指します。

参考 「横浜DX戦略」(令和4年9月策定)

横浜市では、民間人材の活用や多様な主体との連携を通じて、DXの実現に向け取り組むため、「デジタル×デザイン」をキーワードに、“デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる”ことを基本目的とした「横浜DX戦略」を策定しました。



▲横浜DX戦略

計画冊子の 入手方法

●計画冊子は、市民情報センター(市役所3階)で3月頃販売開始予定(金額未定)です。

※冊子は、ホームページで公開しています。



横浜市中期計画2022~2025 検索

編集・発行 令和5年1月

横浜市政策局政策課

〒231-0005 中区本町6-50-10

☎045-671-2010 ☎045-663-4613



家庭防災員制度の一部見直しについて

令和 4 年 10 月の定例会における「(仮称) よこはま防災パーク」の創設に関する情報提供のなかで、家庭防災員制度の見直しについて、検討を進めることを説明させていただきました。

このたび、定例会や地域の皆様から寄せられたご意見等を踏まえ、令和 5 年度以降の家庭防災員制度について、次のとおりご報告いたします。

1 変更点

(1) 研修受講者の募集方法

自治会・町内会からの推薦又は応募により受講者を募集します。

(2) 家庭防災員自主活動補助金制度の見直し

これまでの家庭防災員に限定した個別の補助制度を改め、家庭防災員をはじめとした地域の皆様の自主活動を広く支援するための活動経費について、令和 5 年度消防局予算に計上のうえ議会に上程し、審査中です。

2 今後の予定

開催日程や募集方法等の詳細は、令和 5 年度に神奈川消防署から区連会等を通じてご案内させていただきます。

3 その他

研修（座学・実技等）の内容や、所定のカリキュラムを受講された方への「修了証」の交付については、変更はありません。

【参考】研修内容

区分	内容
防火研修	住宅防火対策（出火防止、消火方法）等
救急研修	救命処置要領（AED を含めた心肺蘇生法）等
地震研修	地震の知識や対応方法 等
風水害研修	風水害の知識や対応方法 等
災害図上訓練	災害図上訓練（DIG 研修）

自治会町内会長 各位

政策局制度企画課長

「特別市制度の実現に向けて～指定都市市長会シンポジウム in 横浜～」について（ご案内）

横浜市が実現を目指す新たな大都市制度「特別市」の必要性や、「特別市」の実現による効果などについて、市民の皆様に分かりやすくお知らせするため、指定都市市長会との共催によるシンポジウムを開催します。皆様のご参加をお待ちしています。

1 開催概要

- (1) 日時：令和5年3月11日（土）15時30分～17時30分（開場15時）
- (2) 会場：慶應義塾大学 日吉キャンパス内 藤原洋記念ホール（港北区日吉4-1-1）
- (3) 定員：300人（参加費無料）※申込者多数の場合は抽選
- (4) 内容

第1部 基調講演	「地方制度改革の歴史と展望」 中川 貴元 さん（総務大臣政務官）
第2部 トークセッション	「特別市制度の実現に向けて」 （登壇者）山中 竹春 さん（横浜市長） 辻 琢也 さん（一橋大学教授） （モデレーター）石井 亮次 さん（フリーアナウンサー）

2 申込方法

3月9日（木）までにウェブページまたはファクス（663-6561）でお申し込みください。ファクスの場合は、①氏名、②性別、③年代、④電話番号、⑤居住地（区名）、⑥メールアドレス、⑦車いす席/手話通訳/筆記通訳の希望有無 をご記載ください。

※申込者多数により参加不可の場合は3月10日（金）までに連絡します。
連絡がない場合は、参加可能です。



↑ 申込など
詳しくはこちら

3 その他

- ・配送ルート（2月）により、各单位町内会長宛てに案内を送付させていただきます。

【担当】政策局制度企画課 橋本・木下
〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10
TEL:045-671-2952 FAX:045-663-6561
Eメール:ss-seidokikaku@city.yokohama.jp

●開催日時 — 2023年

3/11 土

15:30~17:30 [開場15:00]

●会場 — 慶應義塾大学 日吉キャンパス内
藤原洋記念ホール

[東急東横線・東急目黒線・横浜市営地下鉄グリーンライン 日吉駅徒歩1分]

●定員 — 300名 [事前申込制]



指定都市市長会シンポジウム in 横浜

特別市制度の実現に向けて

横浜にふさわしい都市のかたち「特別市」

プログラム

1部
基調講演

「地方制度改革の歴史と展望」



中川 貴元 氏

総務大臣政務官

2部
トークセッション



モデレーター
石井 亮次 氏

フリーアナウンサー



登壇者
辻 琢也 氏

一橋大学教授



登壇者
山中 竹春

横浜市長

●主催 —



指定都市市長会

●共催 —



横浜市

お申込みはこちら
詳しくは裏面をご覧ください



登壇者プロフィール



中川 貴元 氏
総務大臣政務官

早稲田大学商学部卒業、名古屋市議員（平成7年4月当選後、7期連続当選）、名古屋市会議長、指定都市議長会会長、衆議院議員初当選（第49回総選挙）、自由民主党法務・自治関係団体委員会 副委員長、自由民主党財政・金融・証券関係団体委員会 副委員長、自由民主党地方組織 議員総局 次長を経て、令和4年8月 総務大臣政務官（第2次岸田改造内閣）



石井 亮次 氏
フリーアナウンサー

同志社大学文学部卒業後、CBC テレビにアナウンサーとして入社。バラエティ番組から報道番組まで幅広く担当する。「ゴソマ〜GOGO!Smile!〜」（CBCテレビ制作、月〜金13:55〜）の番組開始時からMCを務める。2020年3月にCBCを退社しフリーアナウンサーへ転身。2019年の週刊文春の好きなアナウンサーランキングでは、在京キー局の有名アナに混じって異例の5位、2021年のJ-CASTニュースの好きなワイドショーのMCでは1位を獲得。著書「ゴソマ石井のなぜか得する話し方」（ダイヤモンド社）などがある。



辻 琢也 氏
一橋大学大学院法学研究科教授

東京大学大学院博士（学術）専門分野 行政学・地方自治論
主な役職 内閣府「税制調査会」委員、総務省「国地方係争処理委員会」委員長代理、横浜市大都市自治研究会座長、第30次・第31次地方制度調査会委員、指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」アドバイザー



山中 竹春
横浜市長

早稲田大学政治経済学部および同大学理工学部卒業、同大学大学院理工学研究科修了。博士（理学）。アメリカ国立衛生研究所（NIH/NIHES）研究員、国立がん研究センター部長、横浜市立大学医学部教授などを経て、令和3年8月、横浜市長に就任。

お申し込み方法

参加を希望する方は、以下の申込フォーム（横浜市電子申請・届出システム）、またはFAXで必要事項をご記入の上、お申し込みください。FAXの場合は下記「FAX申込用紙記入欄」に記載のうえ、ご送信ください。

申込締切 令和5（2023）年3月9日〔木〕



申込フォーム
（横浜市電子申請・届出システム）

- 申込者多数により参加不可の場合は3月10日までにご連絡いたします。連絡がない場合は、ご参加いただけます。● 参加証はございません。● 申込み後、キャンセルされる場合は、3月9日までに名前、メールアドレスを記載の上、メール（宛先:ss-seidokikaku@city.yokohama.jp）またはFAX（連絡先:045-663-6561）でご連絡ください。● 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当日は自宅での事前の検温とマスク着用をお願いいたします。● 体調がすぐれない際には参加をお控えください。● 今後の感染症の流行状況により、中止、延期、開催方法を変更する場合があります。あらかじめご了承ください。● 申込にあたって、入力いただいた情報は、シンポジウム申込者としての把握のためであり、目的外には使用いたしません。● 公共交通機関をご利用の上、お越しください。● 駐輪場はございませんので二輪車でお越しの際は、市営駐輪場等外部駐輪場をご利用下さい。● シンポジウムに関しまして、会場へのお問い合わせはご遠慮下さい。

FAXによるお申込み 045-663-6561

FAX申込用紙記入欄 下記項目をご記入のうえ、この用紙をご送信ください。

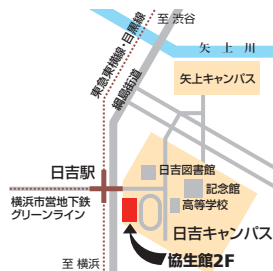
氏名				カナ氏名				
性別	1.男性	2.女性	3.無回答					
年代	a.19歳以下	b.20代	c.30代	d.40代	e.50代	f.60代	g.70代	h.80代以上
電話番号				メールアドレス				
居住地	1.横浜市内（		区	2.県内（横浜市以外）		3.県外		

● 車いす席を希望される方、手話通訳・筆記通訳を希望される方はその旨をご記載ください。

● 備考欄（その他、補足事項がございましたらご記載ください）

アンケート内容

- 道府県と政令市の二重行政について、知っていますか？ **1.はい** **2.いいえ**
- 横浜市が目指す特別市について、知っていますか？ **1.はい** **2.いいえ**
- 横浜市（政令市）に特に期待する施策は、以下のうちどれですか？（複数選択可）
A.子育て・教育の充実 **B.医療・福祉の充実** **C.防災力の強化**
D.身近な住民窓口サービスの充実 **E.行政コストの削減**
- 特別市について、質問があれば自由にご記載ください。



アクセス

慶應義塾大学日吉キャンパス内
藤原洋記念ホール（港北区日吉4-1-1）
東急東横線・東急目黒線
横浜市営地下鉄グリーンライン
日吉駅徒歩1分
※藤原洋記念ホールは協生館2階です

お問い合わせ先

横浜市政策局制度企画課
電話 045-671-2952
FAX 045-663-6561

指定都市市長会とは……………横浜市をはじめ全国20の指定都市で構成。大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的として、大都市共通の課題に関する調査・研究や、地方分権改革の推進、新たな大都市制度の創設、国の予算編成等に関する政策提言・意見表明を行っている。

自治会・町内会長 様

横浜市神奈川区長 日比野 政芳
横浜市政策局長 鈴木 和宏
横浜市議会局長 屋代 英明

広報紙の配布について（依頼）

日ごろから市政・区政に対して多大な御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

横浜市では、市政に関する情報や市会定例会などの情報を各世帯にお届けする広報紙として、「広報よこはま」と「ヨコハマ議会だより」を発行しています。

皆様の御協力により、市民の皆様の暮らしに関わる重要な情報等を掲載するこれらの広報紙を、広く市民の皆様にお届けしてまいりました。

令和5年度も、広報紙の配送により新型コロナウイルス感染症に関する情報をはじめ、市政情報を市民の皆様にお届けしてまいります。感染症対策に御配慮のうえ、各世帯への配布に御協力くださいますようお願い申し上げます。

1 広報紙の配布について

(1) 広報紙概要 ※謝金額は令和5年度予算議決後に確定します。

広報紙名	発行月	謝金額（1部あたり）
「広報よこはま」	毎月	9円
「県のたより」	毎月	8円
「ヨコハマ議会だより」	令和5年5月、7月、11月 令和6年2月	4円

※「ヨコハマ議会だより」は例年8月に第2回定例会号を発行していますが、令和5年度は7月に発行します。

(2) 配布先

貴団体に加入している世帯

※未加入の世帯にもお配りくださいますようお願い申し上げます。

(3) 配布時期

毎月1日～10日までの間に各世帯へ配布してください。

(4) 本市から貴団体へお届けする期日と部数

毎月末日の前日までに、配送業者を通じて貴団体の配布担当者へ、お申し出いただいている部数をお届けします。

（令和6年1月号は、令和5年12月29日までにお届けします。）

裏面あり

(5) 配布謝金の支払

実際にお配りいただいた部数に基づいて、各団体宛に年度内に2回（令和5年10月頃と令和6年3月頃）お支払いします。

2 配布担当者や部数などの変更連絡先について

神奈川県区政推進課広報相談係 Tel411-7021 FAX314-8890

※変更については、毎月10日までに御連絡いただければ、翌月分の配送分より変更いたします。（当該事項は新たに配布担当者になられた方へ引き継いでくださいますようお願いいたします。）

3 その他

(1) 自治会町内会活動として広報紙を配布している時に万一事故で負傷した場合は、横浜市が実施する市民活動保険の対象となる場合があります。広報紙配布中に事故等に遭われたときは、区役所総務課庶務係に御相談ください。

※報酬を配布担当の御本人が受け取る場合は、市民活動保険の対象にはなりません。

(2) 各区社会福祉協議会などの公共的団体から、市民の皆様に広くお配りしたい会報などについて、広報よこはまと同様に配布の依頼がある場合がございます。その場合は、特段の御配慮をお願い申し上げます。

(3) 配布員が確保できないなど、毎月の配布業務にお困りの場合には、民間事業者によるポスティングへの切替えに関する御相談も承っておりますので、お住まいの区の区役所広報相談係まで御連絡ください。

(4) 令和5年度も、市版にて自治会町内会の活動を紹介することを予定しています。自治会町内会の加入促進にも御活用いただければと存じますので、未加入世帯への配布に特段の御配慮をいただきますようお願い申し上げます。また、各自治会町内会の区域内にあります、グループホームなどの施設から広報紙の配布の依頼がありましたら、配布について御配慮くださいますようお願いいたします。

民間事業者によるポスティングに切り替えた場合

- 民間事業者が自治会町内会内エリアの全世帯（未加入世帯含む）に配布します。
- 広報の仕分けや配布作業がなくなります。
- 配布部数の変更や配布担当者の変更などの連絡が不要になります。
- 広報配布謝金の支払いがなくなります。
- ポスティングへの切り替え調整に3か月程度かかる場合や切り替えの御要望に沿えない場合もあります。



担当：神奈川県区政推進課広報相談係

Tel411-7021 FAX314-8890

政策局広報課 広報紙担当

Tel671-2332 FAX661-2351

議会局秘書広報課 広報等担当

Tel671-3040 FAX681-7388

有名家電メーカーの偽サイトにご注意!

インターネットで、有名家電メーカーの石油ストーブが在庫処分のため格安で売り出している広告をみつけて注文したが、メーカーをかたる偽サイトだった。

といった偽サイトの相談が寄せられています。
こんなサイトには注意しましょう。

- ・ 極端な値引きをしている。
- ・ 住所が番地まできちんと記載されていない。
- ・ 連絡先はメールアドレスだけで、電話番号がない。

注文する際には、隅々までよく見て不審な点がないか確認しましょう。



詳しくはこちらへ

【消費者庁インターネット通販トラブル】

お互いに 一声かけて見守りを!



はまのタスケ

消費者トラブル おかしいな、困ったなと思ったら

気軽にご相談を

消費生活相談電話 **845-6666**

〔平日 9:00～18:00〕
〔土・日 9:00～16:45〕

消費生活メールマガジン「週刊 はまのタスケ・メール」のご登録を!

横浜市消費生活総合センター 検索

令和5年2月17日

地区連合町内会長 各位
自治会町内会長 各位

神奈川区地域振興課長

地域活動推進費補助金等説明会の実施について（案内）

日頃から区政の推進にご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、標記説明会を次のとおり実施しますので、参加を希望される場合は、別紙により令和5年3月10日（金）までにファックス又はEメールにてご連絡くださいますようお願いいたします。

なお、今年度は単会担当者向け、連合担当者向けで日程を分けて説明会を行います。

1 開催日時・会場

(1) 単会担当者向け説明会（各1時間程度、3回とも同じ内容です）

	開催日	開催時間	会場（神奈川区役所）
第1回	令和5年3月25日（土）	10時00分～	本館B1階 機能訓練室
第2回	令和5年3月27日（月）	18時00分～	本館B1階 機能訓練室
第3回	令和5年3月29日（水）	15時00分～	本館5階 大会議室

(2) 連合担当者向け説明会（一部、単会担当者向けの説明と重複する部分があります）

開催日	開催時間	会場（神奈川区役所）
令和5年3月29日（水）	17時30分～	本館5階 大会議室

2 対象

自治会町内会・地区連合町内会会長や会計担当の方等

（会場の都合上、各自治会町内会で2名までの参加とさせていただきます。）

3 内容

(1) 地域活動推進費・地域防犯灯維持管理費補助金の報告・申請方法と注意事項

(2) 町の防災組織活動費補助金の報告・申請方法と注意事項

※町の防災組織活動費補助金については単会担当者向け説明会でのみ説明します。

4 その他

(1) 検温、消毒、マスク着用にご協力をお願いします。

(2) 説明会に参加できない場合、個別でもご説明しますので、ご相談ください。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止になる場合があります。

【問合せ】

神奈川区地域振興課 小川、中村

電話：411-7086 FAX：323-2502

Eメール：kg-hojyokin@city.yokohama.jp

ファックス番号 323-2502

神奈川区役所地域振興課 自治会町内会担当 行

《地域活動推進費補助金等説明会 参加申込書》

団体名 _____

単会担当者向け説明会 (各1時間程度、3回とも同じ内容です)		
参加者氏名	電話番号	希望回 (○で囲んでください)
		3/25 午前
		3/27 夜
		3/29 午後

連合担当者向け説明会 (一部、単会担当者向けの説明と重複する部分があります)		
参加者氏名	電話番号	開催日
		3/29 夜

※締切日 令和5年3月10日(金)

《Eメールの場合》

kg-hojyokin@city.yokohama.jp までご連絡ください。